

PRF 職場募金システム利用規約

PRF 職場募金システム利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、公益財団法人パブリックリソース財団（以下、「弊財団」といいます。）が prf.gives のドメインによって提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）を利用して民間非営利団体等を支援しようとする利用者に対して適用するものとします。

第1条【用語の定義】

弊財団：公益財団法人パブリックリソース財団

会員：本サービスに登録した者

寄付先：本サービスに掲載している民間非営利団体等であって、会員が支援をする団体等

本 web サイト：prf.gives のドメインを使用するサイト及びそれに付随して弊財団が管理している web サイト

第2条【目的】

1 本 web サイトを通じ、会員が、寄付先を支援するなど本サービスを利用するにあたり本規約を定めるものとします。

2 本 web サイトは、会員が寄付先を選び支援するための情報と手段を提供するサイトであり、弊財団は会員と寄付先間での一切のトラブルに関して一切保証しないものとします。

第3条【本規約の変更】

1 弊財団は、会員に事前に通知することなく、本規約の全部又は一部を任意に変更することができるものとし、また本規約を補充する規約を新たに定めることができるものとします。規約の変更・追加は、本サービスを提供する本 web サイトに掲載した時点から効力を発するものとし、効力発生後に提供される各種サービスは、変更・追加後の規約に従うものとします。

2 会員は、前項の内容を十分に理解し、本規約の最新の内容を定期的に確認する義務を負うものとし、弊財団に対して、規約の変更・追加に関する不知・異議・クレーム等の一切を申し立てることはできないものとします。弊財団は、規約の変更・追加により会員に生じたいかなる損害についても、直接損害か間接損害か否かを問わず、また予見できたか否かを問わず、一切の責任を負わないものとします。

第4条【本規約への同意】

会員は本 web サイトにアクセスし、本サービスを利用した時点で本規約に同意したものとみなします。

第5条【会員の権利】

1 会員が本規約を遵守している場合において、会員は本サービスを使用する権利がありますが、それは非独占的なもので、かつ譲渡不可のものとします。

2 会員は本サービスの、逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリングその他の方法に

よる解析等を行ってはいけないものとします。これらに違反した場合、弊財団は即座に会員による本サービスの利用を停止することができ、それにより会員が被った損害を賠償する責を一切負わないものとします。

第6条【登録と退会】

1 会員は、本サービス上の所定の登録フォームに所定の情報を入力し「登録する」ボタンを押すことで、本サービスに自己の情報を登録（以下、「会員登録」といいます。）することができるものとします。

2 登録した会員（以下、「登録会員」といいます。）には ID とパスワードが発行されますので、登録会員は自己の ID 及びパスワードの貸与、管理、使用についての一切の責任を持つものとし、第三者により、ID 及びパスワードの不正使用等があった場合、登録会員が一切の責任を負うものとします。

3 弊財団は、ID 及びパスワードが不正に使用されていると判断した場合、登録会員への事前の通知なしに、登録会員の本サービスの利用を停止できるものとします。その場合、登録会員が本サービスを利用できず損害が発生しても、弊財団は一切の責任を負わないものとします。

4 登録会員は自己の責任において、任意に退会できるものとします。退会手続きは本サイトの「退会する」より受け付けております。退会の手続き完了後は、登録会員が本サービス上で利用していたあらゆる情報等は削除されるものとし、弊財団はいかなる場合でもそれらの情報等の修復の義務を負わないものとします。

第7条【寄付先への寄付】

1 会員が本 web サイト上から寄付先を指定して弊財団に対する寄付（以下、「当該寄付」という。）を行う場合、当該寄付の支払方法は原則として会員名義のクレジットカードによる支払いのみとします。

2 クレジットカードでの支払においては、会員がクレジットカード会社との間で別途契約する条件に従うものとします。なお、クレジットカードの利用に関連して、会員とクレジットカード会社等の間で何らかの紛争が発生した場合は、会員とクレジットカード会社との間で責任をもって解決するものとします。

3 会員が寄付する金額は会員に委ねられるものとしますが、決済確定のボタンを押した後は、いかなる場合においても弊財団は一切返金に応じないものとします。

4 当該寄付を行う場合、会員は「今回だけの寄付」と「継続寄付」のいずれかを選択できるものとします。「継続寄付」を選択し、決済確定のボタンを押した場合、直近の決済日（毎月 10 日、土日祝日にあたる場合は翌営業日）に決済されるものとします。

5 「継続寄付」を停止したい場合、手続きをしてからカード会社による口座振替が停止されるまで、2～3 ヶ月かかります。（例えば、1 月に「解約」ボタンを押した場合、ご利用いただいているカード会社によっては 3 月まで口座振替が行われることがあります。）

6 会員が寄付する金額は、弊財団が受領し、弊財団はシステム利用料や振込手数料等の諸経費として 15%を差し引いた上で 85%を寄付先に助成するものとします。

第8条【領収書の発行】

寄付時に、入力フォーム内の「領収書の発行」で「希望する」を選択した会員には、弊財団より、寄付金額が記載された領収書を発行します。

第9条 【秘密保持】

会員は、弊財団が秘密に取り扱うことを求めて開示した本サービスに関する情報について、弊財団の書面による承諾がある場合を除き、第三者への開示・漏洩をしてはならないものとします。

第10条 【個人情報の取り扱い】

弊財団は、自己で定めるプライバシーポリシー (<https://www.info.public.or.jp/wfs-privacy>) に則り、会員の個人情報を取り扱うものとします。

第11条 【損害賠償】

1 弊財団は、会員に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害について、原則としていかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとします。万一、弊財団の故意又は重過失が原因で会員に損害が発生した場合は、会員が直接かつ現実に受けた通常損害の範囲内に限り弊財団が損害賠償責任を負うものとします。

2 弊財団が本規約に基づき、会員による本サービスの利用を停止、中断、中止等したことにつき、弊財団は一切の損害賠償義務を負わないものとします。会員が本サービスの利用によって寄付先及び第三者に対して損害を与えた場合、会員は自己の責任と費用をもって解決し、弊財団にはいかなる損害も与えることのないものとします。

3 会員が本規約に反した行為、又は不正もしくは違法な行為によって弊財団に損害を与えた場合、弊財団は会員に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第12条 【免責事項】

1 弊財団は、本サービスの内容、会員が本サービスを通じて得る情報等及び本サービスから他のウェブサイトへ遷移した場合の当該ウェブサイトの内容について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行わないものとします。

2 本サービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等又は本サービスから遷移する他のウェブサイトの停止、中断もしくは廃止その他本サービスの利用に関連して会員に損害が発生した場合は、いかなる場合においても弊財団は一切の責任を負わないものとします。

3 本サービスは、外部 SNS サービスと連携することがありますが、かかる連携を保証するものではなく、本サービスにおいて外部 SNS サービスと連携できなかった場合でも、弊財団は一切の責任を負わないものとします。

4 本サービスが外部 SNS サービスと連携している場合において、会員は外部 SNS 利用規約を自己の費用と責任で遵守するものとし、会員と当該外部 SNS サービスを運営する外部 SNS 事業者との間で紛争等が生じた場合でも、弊財団は当該紛争等について一切の責任を負わないものとします。

第13条 【禁止事項・利用停止】

1 会員は本サービスを利用するにあたり、下記の各号に該当する行為又はその恐れがある行為をし

てはならないものとします。

- ①第三者又は弊財団の知的財産権（著作権、意匠権、特許権、実用新案権、商標権、工業所有権等）及びその他の権利を侵害する行為
- ②第三者又は弊財団の財産、信用、プライバシーを侵害する行為
- ③第三者又は弊財団に不利益を与える行為
- ④第三者の個人情報の売買又は譲受にあたる行為
- ⑤公序良俗に反する行為、又はそれを助長する行為
- ⑥公序良俗に反する情報を提供する行為
- ⑦未成年者にとって有害と認められる情報の売買、譲受又は掲載する行為、それらを助長する行為
- ⑧法令に違反する行為や犯罪的行為又はそれを幫助する行為
- ⑨本サービス及びその他弊財団が提供するサービスの運営を妨げる行為、又は弊財団の信用・名誉等を毀損する行為
- ⑩コンピューターウイルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて 又は本サービスに関連して使用、又は提供する行為
- ⑪他人になりすまして情報を送信、受信又は表示する行為
- ⑫サービス利用により知り得た個人情報を利用した以下の行為（本サービスの E-メールサービスを利用する場合も含まれますがこれに限りません）
- ⑬IP アドレス、アカウント、ID、パスワード、電子メールアドレス、及びドメイン名を不正に使用する行為
- ⑭第三者又は弊財団に不利益を与える又は迷惑をかける方法で本サービスを利用する行為
- ⑮第三者又は弊財団に不利益を与える又は迷惑をかける方法で本サービスを宣伝する行為
- ⑯本サービスを弊財団の許可なく第三者に利用させる行為
- ⑰インターネット上で、第三者もしくは弊財団が入力した情報を不正に改ざんする行為
- ⑱サーバその他弊財団のコンピュータに不正にアクセスする行為
- ⑲本サービスにおいて、事実と反する、又はその恐れのある情報を提供する行為
- ⑳弊財団と同種、又は類似の業務を行う行為
- ㉑暴力団等の反社会的勢力と関連すること、また名目を問わず資金提供その他弊財団が不適切と判断する行為

2 前項の行為が発覚した場合、弊財団がこれらの行為に該当すると判断した場合には、もしくは弊財団が不適切な行為と判断した場合には、弊財団は会員に催告することなしに、会員による本サービスの利用を停止することができるものとします。なお、それに関連して会員に損害が発生した場合には弊財団は一切の責任を負わないものとします。

3 第1項の行為を行った場合以外に、下記各号に該当する場合、弊財団は会員に催告することなしに、会員による本サービスの利用を停止することができるものとします。

- ①過去に本サービスの利用を停止されている場合
- ②登録の際に弊財団に提供された情報に虚偽、誤記、記載漏れがあった場合
- ③未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
- ④反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは

経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている
と弊財団が判断した場合

第14条【準拠法】

本規約に関する準拠法は、全て日本国の法令が適用されるものとします。

第15条【協議及び管轄裁判所】

- 1 本規約の解釈を巡って疑義が生じた場合、弊財団は合理的な範囲でその解釈を決定できるものとします。
- 2 本規約及び本サービスに関する全ての紛争については、東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とすることを予め合意するものとします。

2022年2月1日 制定